

(様式2)新規評価シート

事業名	県営中山間総合整備事業		路河川名等					
事業毎の通番	1	市町村名	朝日村	箇所名(ふりがな)	あさひ			
事業概要	事業目的	朝日村は、昭和40年代からの農地の構造改善事業を皮切りに、用水路及び畑地かんがい施設の整備を進め、冷涼な気候を生かした特産のレタス栽培を中心に、安定した農業経営を確立してきた。今回、山間部の農地を整備し、標高差を利用したレタス等のリレー栽培を実現することで、年間を通じた生産力を向上させ、更なる地域農業の活性化を図る。 また、農業後継者不足等により耕作放棄地が増加傾向にある未整備の水田について、区画整理を行い担い手農家及び新規就農者が活躍できる農地を整備する。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	2-4収益性と創造性の高い農林業の推進(多様な技術の活用による効率的な経営の促進)	事業実施の根拠法令等	土地改良法				
	関連する事業、計画等	第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次土地改良長期計画、第5次朝日村総合計画						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	受益面積 A=109ha						
	着手年度	平成30年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	平成34年度	費用対効果	1.3	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	ほ場整備工A=38ha、パイプラインL=1,000m、用排水路工L=400m、農道工L=300m、活性化施設N=1箇所、集落道L=300m	1,200,000	660,000	180,000	324,000	36,000	
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	<ul style="list-style-type: none"> 作物の生産性向上 [標高差を利用したレタス等のリレー栽培等] 営農経費の節減 [ほ場の区画整理と担い手への農地集積・集約化による労働費や機械経費の節減] 維持管理費の節減 [水路の改修等による維持管理労力、経費の節減] 走行経費の節減 [農道の整備による営農のための走行経費の節減] 					
		間接的効果(定量的・定性的)	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の発生防止 [ほ場条件の改善による耕作放棄地の発生防止] 農業集落の定住の促進 [活性化施設や集落道の整備による定住環境改善] 					
	評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 受益農地面積：109ha 地元組織の有無：農地ホスピタルあさひ、アグリビジネスセンター(仮称)による営農支援体制あり 6次産業化への取組：果樹クラブ、特産品を考える会、ぶどう研究会、女性担い手協議会が活動 地域用水：用水路が生活用水、防火用水の機能を有している 生活道路：集落道が通学路として重要な路線となっている 				評価	A
重要性		<ul style="list-style-type: none"> 関連施策との整合：第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次土地改良長期計画、第5次朝日村総合計画 地域指定：特定農山村、振興山村の指定あり 人・農地プラン：H28.8月に作成し、H30.3月に見直し予定 日本型直接支払制度：多面的機能支払交付金の活動組織あり(朝日村農地保全協議会) 用水不足、排水不良：用水不足が生じているほ場あり(受益面積の12%) 				評価	A	
効率性		<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比：1.3 事業期間：5年間(H30~H34) 工法等の比較検討：検討あり(水路構造・断面の検討) 				評価	A	
緊急性		<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の解消：村全体の構想あり(朝日村の農業経営基盤の強力の促進に関する基本的な構想) 高齢化率：60歳以上の人口比率が30.2% 人口増減：最近年の35年間(S55→H27)で5.7%増加 用水の状況：耐用年数超過した施設延長が50% 				評価	A	
計画熟度		<ul style="list-style-type: none"> 事業情報の共有：出前村政により村民に対する情報提供、H29.5月に事業説明会開催 地域の取組：H27.10月に村総合審議委員会を設立、H29.2月に中山間総合整備推進委員会を設立 地域の合意形成：H29.5月~6月に受益者説明会を開催し、整備手法等について合意が得られている 住民との協働：地域の排水路組合や、多面的機能支払活動組織との連携による維持管理を実施 				評価	A	
部局意見		ほ場整備による担い手への農地集積や、用水の安定供給、農道整備による営農条件改善のため必要性が高い。建設後40年を超える施設が50%を占め、老朽化が進んでいることから緊急性が高い。		採択状況	総合評価	○	A	
技術管理室意見	部局の意見を適当と認める。							

事業概要説明図表

朝日地区 農村振興基本計画図

新しい感覚で 人と自然と産業が共生するむらづくり

高生産性農地ゾーン
地域の農業が継続して発展するために、優良農地を確保し、担い手及び新規就農者への集積や貸付等により、遊休荒廃農地を防止すると共に、農業生産基盤整備や野生鳥獣被害防止対策を実施し、生産力の向上を図る。

耕作放棄地再生ゾーン
点在している耕作放棄地を再生するべく、用水施設整備等による農業用水の安定供給確保と、ほ場整備による区画整理により、担い手及び新規就農者への農地提供可能な整備を図る。

高付加価値農業活性化ゾーン
地域で生産された農産物を原料とした加工食品の製造・販売を行なうなど、6次産業化による農業の活性化を図る。

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	村内の「古見原・西洗馬地域」は、ほ場と畑地かんがい施設が整備され、広大な農地でレタスを中心とした野菜栽培が盛んである。一方で、鎖川沿いや山間部に接する農地は、区画が狭小・不整形で、農業者の高齢化等のため、耕作放棄地が拡大している。規模拡大を模索する担い手農家は農地不足が課題になっており、大型機械の導入に対応するため、ほ場整備等を実施することによる耕作放棄地の解消が必要である。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	事業実施に対する地元の期待は高く、排水路組合、朝日村農地保全協議会や平成29年10月に設立されるアグリビジネスセンターと連携を図ることで、事業の推進体制は整っている。 また、村が計画内容について各種会議で幅広く周知するなど、事業実施に向けた地域の合意形成を進めている。
③事業説明等の経緯	<ul style="list-style-type: none"> H27年3月~H28.2月：出前村政を実施し、その中で自治会と受益者を含めた説明会を実施 H29.2月：中山間総合整備推進委員会設立 H29.5月：村民向け事業説明会を実施 H29.5~6月：対象工区の受益者を対象に説明会を実施
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次土地改良長期計画、第5次朝日村総合計画に基づき、作物の生産性向上と6次産業化の推進により地域を活性化させる。 また、担い手農家への農地集積、新規就農家内、農地賃貸などを総合的に行う窓口として平成29年10月設立予定のアグリビジネスセンター(仮称)と連携を図り、地域農業の発展を図る。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	水路や道路路面の表土を保全し在来の動植物や自然環境への影響を極力回避する。
⑥地域活性化への影響と配慮	農業用施設の更新と生活環境施設の整備により、農業基盤と生活基盤が改善される。併せて6次産業化や都市住民との交流活動により地域の活性化が図られる。
⑦その他	

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 36° 19' 30"

東経:E 138° 15' 51"